

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

令和7年7月18日

(宛先)
滋賀県知事

提出者

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)
〒520-3306 滋賀県甲賀市甲南町柑子
1480番地
氏名(法人にあっては、名称および代表者の氏名)
株式会社 アークレイファクトリー
代表取締役 大野裕之

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項 → 第25条第4項
第27条第1項 → 第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項

の規定に基づき、
[事業者行動計画を策定
事業者行動計画を作成
(変更)]
したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名)	株式会社アークレイファクトリー 代表取締役 大野 裕之
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	〒520-3306 滋賀県甲賀市甲南町柑子1480番地

1 事業所の概要

事業所の名称	株式会社アークレイファクトリー 本社工場					
事業所の所在地	〒520-3306 滋賀県甲賀市甲南町柑子1480番地					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	1	6	5	2	※ 産業分類・細分類名称を記載 医薬品製剤製造業
事業の概要	体外診断用医薬品、体外診断用医療機器、動物用医薬品					
従業員の数	294 人		作業時間		8 時間/日	
該当する事業者 の要件	<input type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者					
	<input type="checkbox"/> 従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者					
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意提出事業者					
主要な設備	ボイラ	3 台	熱源設備	38 台	照明設備	1500 台
	コンプレッサ	11 台	空気調和設備	102 台	その他	

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始 年度	令和5 年度	報告対象年度	令和6 年度
	終了 年度	令和7 年度		

3 計画の(内容・実施状況)

計画の (内容・実施状況)	別添のとおり
------------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

私たちは、臨床検査の機器・試薬の生産、臨床検査機器の設計、精密機器の生産、及びサービス並びに物流業務を行っています。

私たちは、あらゆる事業活動が環境に影響を与えることを認識し、環境保全は私たちの使命と捉えて行動します。

行動指針

- 1.環境関連法規はもとより、業界の自主基準又は必要に応じて社内に自主規制を設け、それらを遵守することで、環境汚染の予防に努めます。
- 2.環境教育や社内広報活動を通じて、私たち全従業員に対する環境教育を行い、環境に対する意識の向上を図るとともに、生産・物流等のすべての事業活動において、省エネ・省資源・廃棄物の削減に取り組み、環境負荷を低減するシステムを構築します。
- 3.これらの環境負荷低減の取り組みを着実に実行するために、環境目的・環境目標を設定し、定期的見直しを行い、環境マネジメントシステムの維持・改善を行います。
- 4.この環境方針は、私たち全従業員の環境への取り組みの根幹と位置付け、文書化の上、常に全従業員が閲覧できる状態に維持管理し、また、定期的に見直しを行い、必要に応じて改訂します。
- 5.この環境方針は、外部からの要求及びその他必要に応じて公開します。

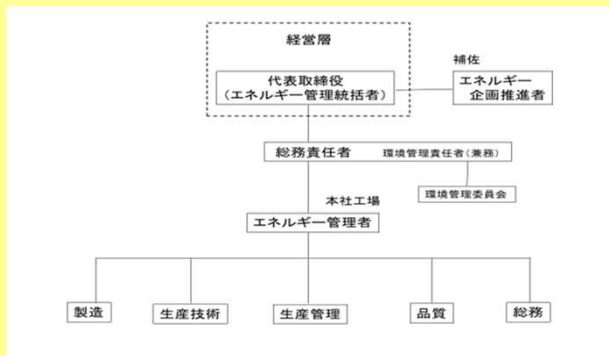
2 取組の推進体制

○責任者 環境システム担当 代表取締役(エネルギー管理統括者)

○推進体制(組織図)[省エネルギー管理委員会]

総務責任者(環境管理責任者兼任)[エネルギー企画推進者を任命]

- ・方針の立案・策定
- ・計画見直し・立案
- ・現状の確認
- ・各部署への指示



[実施責任者: 各部門責任者(各部門環境委員)、各部門の環境担当者が補佐]

3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

電気使用量の削減を目的に以下の取組みを行った。

- (1)電気使用に対するオンデマンド化の実施。
電気使用量の上限を超えないよう、デマンドコントローラーを設置した。
- (2)照明設備LED化の推進
試薬棟、機器棟、及び外周の照明を全てLEDライトに変更した。
- (3)空調機の省エネルギータイプ機種への変更
空調機更新にともない省エネルギータイプへ変更した。
- (4)工場稼働時間の削減による効率化
適切な稼働時間へ見直し(削減)を実施した。
- (5)製造設備の省力化タイプへの切り替え
製造設備更新にともない省エネルギータイプへ変更した。

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	設備導入	空調機の省エネルギータイプ機種への変更	R5年～R7年	継続実施中
2	運用改善	工場稼働時間の削減による効率化	R5年～R7年	継続実施中
3	設備導入	製造設備の省力化タイプへの切り替え	R5年～R7年	継続実施中
4				
5				

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
<p>1. 特定事業者、第二種エネルギー管理指定工場の指定の解消を目指して、推進する法規の対応組織として発足した「省エネルギー委員会」を従来から活動している弊社独自の「環境管理委員会」と一体組織とすることを進めている。エネルギー管理統括者として環境管理担当役員である代表取締役を委員長とし、エネルギー管理企画推進者として総務部門の責任者を選任し、更に全社的な取組み推進する計画である。現在、年間1500kL(原油換算)は下回っているが、この状態を維持、推進するため活動を継続していく計画である。</p> <p>省エネルギー委員会、環境管理委員会の主たるミッションは、省エネルギーの推進とCO₂排出量の削減に関して全社の組織を見渡した中長期基本計画の作成と、年度計画の作成、及び年度計画の達成状況のチェックである。</p> <p>2. 2012年に特定事業者として初めて指定された年から取組んでいる、エネルギー管理員講習修了者の増員を推進してきた。本年度以降も、更に講習修了者の増員し、人材育成を計画している。昨年度迄コロナ禍で外部講習の受講を自粛していたが、コロナ禍以降も活動の継続を図ることから外部講習修了者の増員を進める計画とする。</p> <p>3. 事務所域のピーク空調の削減など全社的にエネルギー削減に向けた計画を更に本格化する。実施してきた空調機の省エネタイプの入替え、および老朽化した設備の更新を進める計画である。</p>	<p>【令和5年度】</p> <p>1.社内手順に従う活動を実施。 原油換算1500kL未満を維持継続中</p> <p>2.令和5年度は一部外部教育を実施。</p> <p>3.継続実施中。</p> <p>【令和6年度】</p> <p>1.異常気象による気温上昇に伴って空調使用量が増加したことから、工場各棟ごとにスマートメーターを設置し、社員全体で省エネに取り組める体制を整える。</p> <p>2.人員の入れ替わり(入退職者)があり、次年度に再開予定。</p> <p>3.事務所行空調に関してスケジュール制御を導入し、デマンド制御による抑制を徹底。 空調機器類は、計画保全実施。</p>

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告				
		(R5)年度	(R6)年度	(R7)年度	(R8)年度	(R9)年度
原油換算エネルギー使用量	kL	1,395	1,460	1,562		
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	1,699	2,104	2,588		
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	1,699	2,104	2,588		
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂					
CH ₄	t-CO ₂					
N ₂ O	t-CO ₂					
HFCs	t-CO ₂					
PFCs	t-CO ₂					
SF ₆	t-CO ₂					
NF ₃	t-CO ₂					
エネルギー等原単位の推移		0.085	0.086	0.094		

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1			
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ()	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
		()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
再エネ電気設備での発電量	kWh					
上記のうち自家消費量	kWh					

7 その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに資する取組

(1) 調整後排出係数に基づく温室効果ガス排出量の推移

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(R5)年度	(R6)年度	(R7)年度	(R8)年度	(R9)年度
温室効果ガス 排出量の推移	t-CO ₂	1,761	2,504	2,588			
エネルギー起源CO ₂ 【調整後排出係数】	t-CO ₂	1,761	2,504	2,588			
【調整後排出係数】	kg- CO ₂ /kWh	0.311	0.434	0.419			
特記事項							

(2) クレジット等購入

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
グリーン証書の購 入	t-CO ₂						
クレジットの購入	t-CO ₂						
特記事項							

(3) 通勤や出張など人の移動および物流における脱炭素化の取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケ ジュール	
1	通勤	シャトルバス通行による自家用通勤者の削減	R5～R7	継続実施中
2				
3				

(4) 業務で使用する車輛の脱炭素化の取組

		計画開始年 度前年度の 保有台数	実績報告				
			()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
保有車輛の数	台						
上記のつち 次世代自動車等の 数	台						
特記事項							

(5) その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに向けた取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組内容	実施 スケジュール	
1				
2				
3				
4				
5				